

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月24日

【事業年度】 第38期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 J F Eシステムズ株式会社

【英訳名】 JFE Systems, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 木 哲 夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03 - 5418 - 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03 - 5418 - 2400(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 安 保 幸 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月
売上高 (千円)	39,092,157	40,281,486	42,581,131	47,953,363	46,467,767
経常利益 (千円)	2,297,020	2,817,448	3,448,210	4,802,736	4,697,775
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,264,942	1,223,304	2,322,348	3,180,955	3,085,695
包括利益 (千円)	1,413,951	1,587,708	2,330,014	3,543,203	3,458,526
純資産額 (千円)	12,598,007	13,825,346	15,742,071	18,597,498	21,073,643
総資産額 (千円)	23,705,931	25,089,882	28,530,270	33,863,615	36,128,728
1株当たり純資産額 (円)	775.12	850.14	969.61	1,144.36	1,298.06
1株当たり当期純利益 (円)	80.54	77.89	147.87	202.54	196.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	53.2	53.4	53.1	56.4
自己資本利益率 (%)	10.9	9.6	16.3	19.2	16.1
株価収益率 (倍)	10.4	12.7	8.6	7.3	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,942,522	2,655,029	3,999,205	6,006,320	6,089,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,652,463	46,920	1,872,092	2,757,267	1,095,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,837	729,689	809,322	1,386,239	1,839,958
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,065,283	7,943,846	9,261,643	11,124,503	14,279,317
従業員数 (人)	1,750	1,742	1,742	1,835	1,839

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては第34期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で、それぞれの数値を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	35,192,205	36,483,753	38,534,783	42,431,535	41,081,905
経常利益 (千円)	2,102,993	2,566,359	3,220,997	4,215,187	4,271,069
当期純利益 (千円)	1,232,273	1,125,372	2,241,209	2,957,882	2,961,764
資本金 (千円)	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957	1,390,957
発行済株式総数 (株)	7,853,000	7,853,000	7,853,000	7,853,000	7,853,000
純資産額 (千円)	11,851,692	12,885,288	14,665,709	17,119,293	19,384,849
総資産額 (千円)	22,449,293	23,967,906	27,347,219	32,861,985	35,269,402
1株当たり純資産額 (円)	754.62	820.44	933.81	1,090.05	1,234.31
1株当たり配当額 (円)	44	50	85	120	120
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	78.46	71.66	142.70	188.34	188.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	53.8	53.6	52.1	55.0
自己資本利益率 (%)	10.8	9.1	16.3	18.6	16.2
株価収益率 (倍)	10.7	13.8	8.9	7.8	9.8
配当性向 (%)	28.0	34.9	29.8	31.9	31.8
従業員数 (人)	1,514	1,509	1,510	1,522	1,522
株主総利回り (%)	153.2	184.5	243.6	289.3	368.5
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(114.7)	(132.9)	(126.2)	(114.2)	(162.3)
最高株価 (円)	1,739	2,677	2,983	4,780	1,859 (4,255)
最低株価 (円)	1,090	1,590	1,932	2,541	1,750 (2,633)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

4 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算においては第34期期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で、それぞれの数値を算定しております。

5 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、2021年3月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事業の変遷
1983年9月	当社(当時の商号：川鉄システム開発株式会社)設立
1986年4月	川崎製鉄株式会社より本社システム部門業務を移管
1987年2月	川崎製鉄株式会社及びそのグループ企業を対象とした全国回線リセールサービス網(かわてつネット)完成 一般第2種電気通信事業者として届け出
1988年10月	川崎製鉄株式会社より工場システム部門業務を移管
1990年2月	通商産業省よりシステムインテグレーターとして認定
1990年4月	幕張システムプラザ開設
1990年9月	東京都(東京都知事)より電気通信工事業の営業許可取得
1991年6月	北京科宝系统工程有限公司設立(第16期～第18期 連結子会社)
1992年11月	東京都江東区豊洲に本社を移転
1993年8月	株式会社川鉄インテリジェントシステムズを吸収合併
1994年10月	川崎製鉄株式会社よりシステム・エレクトロニクス事業部の営業を譲り受けて商号を川鉄情報システム株式会社に变更
1996年3月	北京科宝系统工程有限公司がISO9001認証取得
1998年5月	豊田事務所開設
1998年7月	川崎製鉄株式会社より情報システム部を移管
1998年10月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得
1999年7月	東京都江東区南砂に本社を移転
2000年3月	全社事業部門でISO9001の認証取得
2001年1月	北京科宝系统工程有限公司に対する当社出資持分の譲渡に伴い、同社を連結の範囲から除外
2001年3月	東京証券取引所市場第二部に上場(証券コード4832)
2002年4月	川商インフォメーション・テクノロジー株式会社を連結子会社化(同社は商号を2003年7月にK I Tシステムズ株式会社に、2016年4月にJ F Eコムサービス株式会社に变更)
2004年12月	東京都千代田区丸の内に本社を移転 商号をJ F Eシステムズ株式会社に变更
2006年12月	東京都墨田区太平に本社を移転
2009年10月	JSU, Inc.(米国現地法人)設立(第28期～第34期 連結子会社)
2011年4月	株式会社エクサのJ F Eスチール株式会社及びそのグループ会社等向けアプリケーション開発・保守事業を吸収分割により承継
2016年6月	JSU, Inc.の会社清算の実質的終了に伴い、同社を連結の範囲から除外
2018年1月	東京都港区芝浦に本社を移転、幕張システムプラザ閉鎖
2019年4月	株式会社アイエイエフコンサルティングの全株式を取得し連結子会社化

### 3 【事業の内容】

当社及び連結子会社J F Eコムサービス株式会社並びに株式会社アイエイエフコンサルティング（以下、当社グループという）は、情報システムの企画、設計、開発、運用、保守を行うシステム・インテグレーション(SI)に加え、特徴あるソリューションや自社プロダクトを活用したシステムの構築及び業務システムを支えるITインフラソリューションを主たる業務としております。主な事業内容は以下のとおりであります。

#### <業務システム開発事業>

顧客の多様な業務ニーズに対応した、各業種・分野の業務システムのSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売、生産・物流、会計、原価、購買、需給、品質等のシステム開発、保守
- ・金融業界向け：勘定系、年金、クレジットカード等のシステム開発、保守

#### <プロダクト・ソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・ERP(\*1)
- ・サプライチェーンマネジメントシステム
- ・BI(\*2)
- ・原価管理システム、購買管理システム、人事給与システム
- ・eコマース、システム連携
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム

#### <基盤サービス事業>

情報通信基盤の構築、運用及びそれらを利用したITインフラソリューションを提供しております。

(主な対象分野)

- ・クラウドサービス、サーバ仮想化サービス
- ・情報セキュリティ支援サービス
- ・緊急地震速報サービス
- ・音声クラウドサービス
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス（LAN構築、ヘルプデスク等）

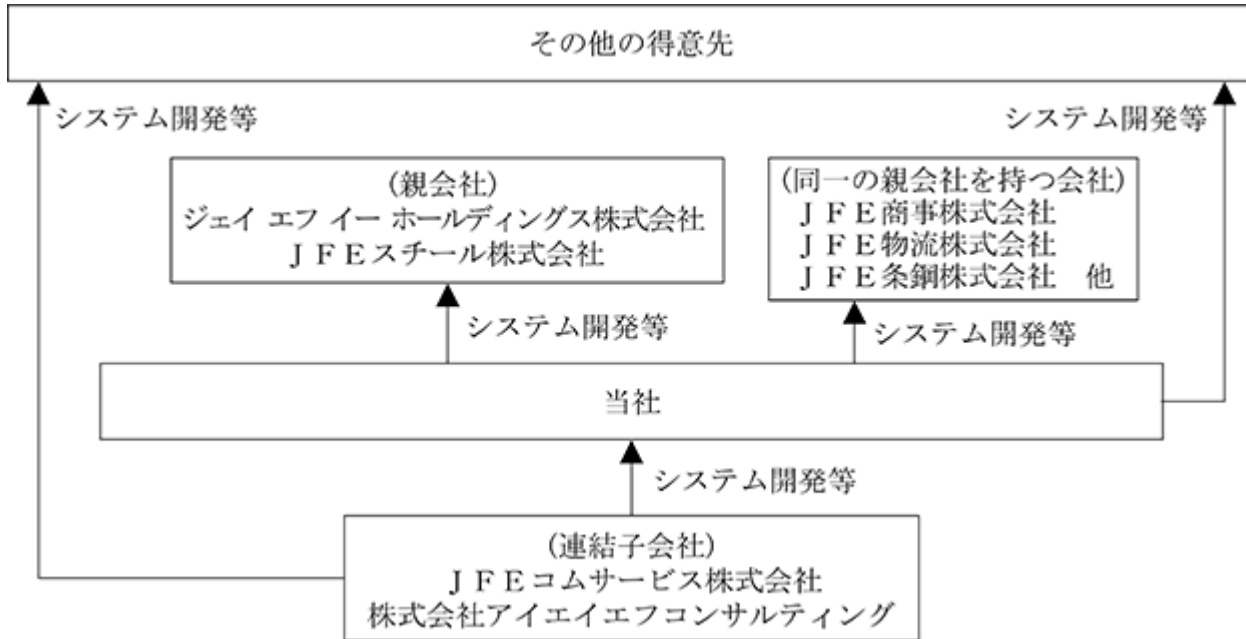
(\*1) ERP：Enterprise Resource Planning

企業の持つ様々な資源（人材、資金、設備、資材、情報など）を統合的に管理・配分し、業務の効率化や経営の全体最適を目指す手法。また、そのために導入・利用される統合型業務ソフトウェアパッケージのこと。

(\*2) BI：Business Intelligence

経営・会計・情報処理などの組織のデータを収集・蓄積・分析・報告することで、経営上などの意思決定に役立てる手法や技術のこと。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・エンジ アリング事業・商社 事業を行う子会社の 経営管理等	被所有 67.7 (67.7)	当社の親会社であるJ F Eス チール株式会社の完全親会社 であります。キャッシュマネ ジメントシステムを通じた資 金の預け入れを行っておりま す。	(注)1 (注)2
J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 67.7 (2.5)	コンピュータシステムの開発 及び運用保守を行っている 他、賃借料の支払、役員の兼 任があります。	(注)2

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容	摘要
J F Eコムサービス 株式会社	東京都 台東区	200,000	企業向けシステム開 発・運用、情報通信 機器販売、付帯サー ビス	所有 66.6	システム開発の委託を行っ ている他、役員の兼任があり ます。	(注)1
株式会社アイエイエ フコンサルティング	東京都 中央区	50,000	データウェアハウ ス、多次元データ ベース、BIコンサル ティングサービス	所有 100.0	システム開発関連の業務委託 を行っている他、役員の兼任 があります。	

(注) 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,839
合 計	1,839

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,522	44.2	19.0	7,377,052

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス	1,522
合 計	1,522

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は10%未満のため外数記載を省略しております。

3 上記の従業員数には、J F E スチール株式会社からの出向受入58名を含みます。

なお、当社は川崎製鉄株式会社(現J F E スチール株式会社)の情報システム部門の段階的な分離独立による業務移管、営業譲受、並びに他グループ会社の吸収合併による出向受入を行ってきた一方で、会社設立直後の1984年以降、社員の補充は基本的に、当社独自の新卒採用及び中途採用で行っており、またJ F E スチール株式会社の人事制度では管理職・係長以上について52歳到達時をもって出向先グループ会社へ移籍することになっていることから、上記の出向者数は年々減少していきます。

## (3) 労働組合の状況

当社には、2011年に結成されたJ F Eシステムズ労働組合があり、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。2021年3月31日現在の組合員数は1,141名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針、経営環境及び経営戦略等

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。事業展開においては「お客様のサクセスが私たちの誇りです」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをするを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

前中期経営計画（2018～2020年度）では、主要顧客であるJFEスチール株式会社において製鉄所システムの刷新が急務であること、情報システム市場においてIoT、AI等の技術のビジネス活用拡大やセキュリティ対策等をはじめ、情報システム市場が堅調に推移していること、等の経営環境を踏まえ、以下に取り組んでまいりました。また、2021年度につきましても、次期中期経営計画（2022～2024年度）の策定までの単年度計画として、引き続き、以下に取り組んでおります。

業務システム開発事業においては、当社の最大顧客であるJFEスチール株式会社における重点プロジェクトである製鉄所システムリフレッシュに注力します。プロダクト・ソリューション事業においては、最も成長が見込めるERPと自社製ソリューションを組み合わせた「複合ソリューション」の競争力強化に注力します。基盤サービス事業においては、自社クラウドサービスの拡充に加え、情報セキュリティ関連ビジネスの強化を目指します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、2020年度収益は微減にとどまり、2021年度は過去最高収益と同等の水準を目指すなど、当社グループにおいては大きな影響は生じない見通しとしておりますが、当社グループの業績は顧客のIT投資等の動向の影響を受けることから、顧客が新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりIT投資を増減する場合にも変動が生じる可能性があります。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率（ROS）を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは現下のコロナウイルス感染拡大による先行き不透明な状況を踏まえ、次期中期経営計画の策定を1年先延ばしし、2022年度から2024年度までの3か年計画とすべく、現在、その検討を進めております。2021年度につきましては、次期中期経営計画に向けたステップアップの1年と位置付け、前中期経営計画（2018～2020年度）の主要事項を踏襲しつつ、以下の課題に取り組んでまいります。

##### JFEスチール製鉄所システムリフレッシュへの対応

当社は、JFEスチール株式会社及び同グループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に担っております。経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を果たしてまいります。

特に、中長期的かつ大型プロジェクトである製鉄所システムリフレッシュの円滑な推進に向けて、プロジェクトの進捗に応じた柔軟な開発体制を整備することに加え、本プロジェクトを通じて、JFEスチール株式会社の競争力強化に貢献するとともに、当社要員の育成や技術力強化につなげてまいります。

##### ソリューション・自社プロダクト事業の拡大

2021年4月、当社は関連する事業分野の連携を強化し、シナジー効果を最大化するため、事業本部制を導入し、ソリューション・プロダクト事業本部を新設いたしました。

#### (a) ソリューション事業

製造業界では、グローバル化の進展により、海外拠点やグループ会社の基幹システム整備に対するニーズが拡大しております。当社は、ERPと自社製ソリューションを組み合わせた複合ソリューションを展開し、他社との差別化、さらなる競争力強化につなげてまいります。また、2019年に子会社化した株式会社アイエイエフコンサルティングのBI事業とのシナジー効果をさらに拡大し、当社グループの総合力を発揮してまいります。

#### (b) 自社プロダクト事業

当社は、特色ある自社プロダクトの強化・拡販に注力することに加え、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、競争力のある商品に育てていくことを通じて、特定のニーズに注力した商品の高シェア化、いわゆるニッチトップを標榜してまいります。自社プロダクトの中でも競争力のある「食品業界向け品質情報管理ソリューション」については、クラウド化により新たな顧客層を発掘してまいります。また、同じく競争力のある「e-ドキュメントソリューション」は現下の在宅勤務の広まりによって高まる顧客ニーズに対応してまいります。いずれも、商品改良や販売強化、技術者の育成に取り組むとともに、戦略的な商品ラインアップの拡充を進めてまいります。

さらに、2021年4月にデジタルトランスフォーメーションの専門組織であるDX推進部を新設し、RPA(\*1)ビジネスの拡大、IoT、AI等の最新デジタル技術への取り組みを加速してまいります。

(\*1)RPA：Robotic Process Automation

ソフトウェアのロボット技術を活用し、オフィス業務の効率化や自動化を図ること。

#### 基盤サービス事業の拡大

基盤サービス事業においては、急成長するクラウド市場に対応すべく、自社ブランドサービスの拡充や新サービスの企画・開発など、サービス提供型事業の拡大に注力いたします。また、情報セキュリティに関する豊富な知見・経験を有する社員を結集した専門組織が高度化するセキュリティリスクに対応してまいります。さらに、一般顧客向けのサービスを拡充することで、新たなビジネスチャンスを捕捉してまいります。

#### 自動車産業を中心とした重点顧客領域の拡大

取引実績の豊富な重点顧客向けのビジネスにおいては、顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注につなげてまいります。顧客から信頼されるパートナーとなるべく、経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行ってまいります。これにより、顧客におけるプレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

特に、堅調なIT投資が見込まれる自動車産業向けのシステム開発部門を中心に、金融業界向け等のシステム開発を担う部門との一体運営を目的にビジネスシステム事業本部を新設し、各事業のシナジー効果の発現、生産性向上を目指してまいります。さらなる領域拡大に向けて、顧客の新たなニーズをとらえた企画・提案を行うべく、人材の育成・増強に注力するとともに、提案するソリューションのラインアップ強化を図ってまいります。

#### 要員の確保及び人材育成

IT投資の回復に伴いシステムエンジニア不足が深刻化する中、必要な開発要員を確保すべく、オフショア開発を含めたソフトウェアベンダーとの連携強化に取り組んでまいります。人材育成面では、独立行政法人情報処理推進機構が提供するプラットフォームを活用し、人材の見える化を推進するとともに、的確な人材育成プログラムに繋げてまいります。また、人材活用の多様化を図るべく、社員一人ひとりが持てる力を最大限に発揮し、性別・年齢・国籍に関わらず活躍できる環境づくりを通じて、ダイバーシティ推進に向けた社員の意識改革と積極的な取り組みを支援してまいります。

#### 不採算案件の発生防止

収益に多大な影響を及ぼす不採算案件の発生防止に向けて、受注可否判断、プロジェクト編成、開発進捗管理など、すべての局面においてチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客との契約条件に関しても、モデル契約書の整備・活用を進めるなど、チェックの強化を図っております。

#### 新常態に合わせた取り組み

コロナ禍で日々の暮らしや働き方が変化する中、当社も新常態に合わせた取り組みを進めてまいります。新規顧客の獲得に向けた営業活動や新卒採用を中心とした人材確保のための説明会・面談等に活用できるオンライン配信用スタジオを社内を設置し、様々な制限下においても、新たなビジネスチャンスの捕捉、優秀な人材確保に努めてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としております。当社グループの収益性は多様な要因により左右されます。当社グループの経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは次の通りであります。

### (1) 国内景気と顧客のIT投資動向

当社グループの顧客は、製造、流通、金融、サービス等の様々な業界に広がっております。従って、経済の状況（新型コロナウイルス感染症の影響を含む）を背景とした顧客のIT投資・需要動向は、当社グループの経営成績等に影響を及ぼします。また、当社グループは、各需要業界における顧客企業からの受注獲得に際しては、競合他社との競争に直面しております。以上に起因する経営成績等への影響は必ずしも見通せるものではありませんが、これらのリスクを回避すべく、当社グループでは、顧客企業の需要動向等を把握・予測した上で、当該動向に見合った要員配置を行うなど、当社グループの経営成績等への影響を最小限とすべく各種対策を講じております。

### (2) 情報システム構築に関するリスク

当社グループは、顧客の情報システム構築を請負契約で受託することが多く、顧客の要求に沿った情報システムを納期までに完成させる責任を負っています。そこには、技術面・品質面等様々なリスクが存在するため、そのリスクが顕在化した場合には開発スケジュールの遅延や開発コストの増加を通じて、当社グループの経営成績等を悪化させる可能性があります。当社グループではこのリスクが顕在化する可能性を常に意識しながら開発業務にあたっており、プロジェクト推進組織がリスク評価・プロジェクト管理を支援する体制を整備し、リスクの顕在化を未然に防ぐよう努めております。

### (3) 情報セキュリティに関するリスク

顧客企業から入手した個人情報や機密情報の流出、並びに外部からのコンピュータウィルスの進入、知的財産権の侵害等の発生により、社会的信用の低下や訴訟、損害賠償等の事態が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクの顕在化の可能性について見通すことは困難ではありますが、これらのリスクの顕在化を回避すべく、当社グループでは、全てのJFEグループ会社を対象としたセキュリティ体制であるJFE-SIRT(\*1)への参画を通じ、当社グループのみならずJFEグループ各社の情報セキュリティ強化に寄与してまいります。

### (4) 大規模災害等に起因する事業活動への影響

地震等の大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等の伝染病発生により、当社グループの従業員の多くが被害を受けた場合や主要な事業所、設備等が重大な損害を被った場合には、事業活動が制約を受け、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。自然災害や伝染病の発生時期を予見することはできませんが、これらの事象が発生した場合の当社グループの事業活動への影響を極力小さくするために、当社グループでは社員及び協力会社社員を対象にした在宅勤務環境の整備など、極力、事業活動が制約を受けないようにするための各種施策を推進しております。

(\*1) JFE-SIRT(サート) : JFE-Security Integration and Response Team

高度化するサイバー攻撃や情報漏えいリスクからJFEグループ内の情報資産を守ることを目的とした情報セキュリティ・インシデント対応チーム

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の状況

当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、二度にわたり緊急事態宣言が発令されるなど、社会経済活動が大きく制限され、景気の停滞が長引き、厳しい状況が続きました。

情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとしたテレワーク環境の整備などの需要増があるものの、これまで堅調に推移してきた企業の情報システム投資が景気後退に伴い抑制傾向にあるなど、業界内でも様々な状況が見られました。

このような事業環境の中、当社グループは中期経営計画（2018年度～2020年度）の最終年度として、主要課題である「JFEスチール製鉄所システムリフレッシュの遂行」、「ソリューション事業の拡大」、「基盤サービス事業の拡大」を推進するとともに、一般顧客向けの基幹事業である製造、金融業界向け事業や自社プロダクト事業の強化に取り組みました。

これらの施策の推進にあたっては、2020年4月の政府による緊急事態宣言の発令を受けて、在宅勤務を導入し、従業員の感染リスクの低減と事業の継続を両立してまいりました。特に、感染拡大による各種の制約をビジネスチャンスと捉え、従来、対面で行っておりました説明会・セミナー等をオンライン開催に切り替え、新たな顧客層の開拓につなげました。2021年3月には、本社内にオンラインスタジオを設置すべく工事に着手するなど、引き続き、機動的な営業活動を推進してまいります。

当連結会計年度の営業成績につきましては、鉄鋼向け、一般顧客向け事業の減少の影響で、連結売上高は前期比1,486百万円（3.1%）減の46,468百万円となりました。一方、営業利益はコスト削減等に注力したものの売上高減少の影響が大きく、前期比137百万円（2.9%）減の4,666百万円、経常利益は前期比105百万円（2.2%）減の4,698百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比95百万円（3.0%）減の3,086百万円となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,090百万円の入金超過となり、前期比84百万円入金超過額増となりました。これは、受注損失引当金の増減額、減価償却費、法人税等の支払額等で前期比キャッシュ・フローが好転し、他のキャッシュ・フローの悪化要因を上回ったこと等が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,095百万円の支払超過となり、前期比1,662百万円支払超過額減となりました。これは、固定資産の取得による支出が前期比減少していることに加え、前期には連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出884百万円があったこと等が主な要因です。

これらを合計したフリー・キャッシュフローは4,995百万円の入金超過となりました。このフリー・キャッシュフローを使い、配当金の支払982百万円（非支配株主への配当金の支払額40百万円を含む）とリース債務の返済858百万円を行ったことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは1,840百万円の支払超過となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ3,155百万円増の14,279百万円となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

## イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	36,757,063	3.7
合計	36,757,063	3.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記金額は製造原価で記載しております。  
 3 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

## ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	44,926,371	9.5	18,257,846	7.8
合計	44,926,371	9.5	18,257,846	7.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。

## ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
情報サービス	46,467,767	3.1
合計	46,467,767	3.1

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 当社の報告セグメントは情報サービス単一セグメントであります。  
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J F E スチール株式会社	20,751,143	43.3	20,650,302	44.4

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

## イ 経営成績

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	比率
売上高	47,953	46,468	1,486	3.1%
売上総利益	10,544	10,324	221	2.1%
(売上総利益率)	22.0%	22.2%		
営業利益	4,803	4,666	137	2.9%
(売上高営業利益率)	10.0%	10.0%		
経常利益	4,803	4,698	105	2.2%
(売上高経常利益率)	10.0%	10.1%		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,181	3,086	95	3.0%
(親会社株主に帰属する当期純利益率)	6.6%	6.6%		
総資産	33,864	36,129	2,265	6.7%
負債合計	15,266	15,055	211	1.4%
純資産	18,597	21,074	2,476	13.3%
自己資本比率	53.1%	56.4%		

売上高につきましては、鉄鋼向け事業におけるJFEスチール株式会社向けシステム開発案件の減少、一般顧客向け事業における製造・金融向け事業の売上の減少などの影響が大きく、基盤事業における増収要因があったものの、前期比3.1%減の46,468百万円となりました。

売上高の減少に起因する減益影響はあったものの、経費抑制などのコスト削減効果もあり、経常利益は前期比2.2%減の4,698百万円と微減に留めることができました。この結果、売上高経常利益率は前期比0.1ポイント増の10.1%となっております。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期比3.0%減の3,086百万円となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の当連結会計年度の業績への重要な影響はありません。新型コロナウイルス感染症の2021年度以降の業績への影響は、「事業等のリスク」に記載の通り今後の感染拡大状況とそれに伴う顧客のIT投資・需要動向へのインパクトの状況によって左右されると考えております。

## ロ 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、堅調な業績を背景としたフリー・キャッシュ・フローの増加による預け金の増加等を主因として、前期比6.7%増の36,129百万円となりました。

負債合計は、前年度に推進したJFEグループ向けパソコン管理サービスによって計上したリース債務が期間経過とともに減少したこと等を主因として、前期比1.4%減の15,055百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当に伴う減少を、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う増加が上回ったことを主因に、前期比13.3%増の21,074百万円となりました。

## 資本の源泉及び資金の流動性に係る情報

## イ キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により得られたキャッシュ・フローは堅調な業績を背景に過去最高の6,090百万円の入金超過となり、前期との比較では84百万円増加する結果となっております。この高水準の営業活動によるキャッシュ・フローをもたらした主な要因としては、税金等調整前当期純利益が4,698百万円と堅調だったことが第一に挙げられます。一方で利益に対する応分の税金負担として法人税等の支払額が1,291百万円発生し利益によるキャッシュ・フローを一部相殺しておりますが、非資金費用としての減価償却費の増加等の要因もあり、営業活動によるキャッシュ・フローの水準を引き上げる結果となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出1,076百万円を中心に合計1,095百万円の支出となり、前期との比較では固定資産の取得額が減少したことに加え、前期に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が884百万円あったことなどから、1,662百万円支出額が減少致しました。

以上を合計したフリーキャッシュフローは4,995百万円の入金超過となり、前期との比較では1,746百万円キャッシュ・フローが増加致しました。

このフリーキャッシュフローを使い、リース債務を858百万円返済し、非支配株主への配当金を含む配当金を982百万円支払い、その結果財務活動によるキャッシュ・フローは1,840百万円の支払超過となり、前期との比較では454百万円支払が増加致しました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は14,279百万円となり、前期との比較では3,155百万円増加しております。

## ロ 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。一方で、当社の中期経営計画で定めた事業戦略を推進する方法のひとつとしてM&Aも選択肢の一つであると考えており、このような事業投資への資金需要も当社グループの資金需要のひとつであります。

## ハ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる短期運転資金が中心であります。それに加えM&A等の事業投資への資金需要もございませぬ。短期運転資金については、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することとなりますが、M&A等の事業投資への資金需要については、通常資金の回収が長期間に亘ることとなるため長期投資資金を確保することが必要となります。

当社グループでは、ここ数年間は短期運転資金及び長期投資資金のいずれも自己資金で賄っており、2021年度計画においても資金需要を充たすための資金は営業活動によって得る計画としております。今後も資金需要の充足手段としては自己資金を中心として考えることに変わりはありませんが、将来の当社グループの資金状況や長期投資資金の規模等の状況によっては、外部資金を活用する可能性もございませぬ。

また、当社グループでは、取得した資金の成長投資、手許資金、株主還元への振り分けについて一元的なルールは定めてはおりませぬ。当社が属するIT業界の変化は著しく、3年ごとに定める中期経営計画で策定された経営目標を達成するため、M&A等の事業投資を含む成長投資への資金配分規模はその都度判断を行っております。手許資金については、緊急の資金需要の発生にも対応することができるよう手許流動性の確保に努めております。株主への還元についてはフローの利益を基準としており配当性向30%を目安に財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち重要なもの

#### イ 関係会社株式及びのれんの評価

連結貸借対照表に掲記しているのれんは、企業・事業買収における当該企業・事業の時価純資産の額を超えた収益力の実現を前提としております。この超過収益力は、当該企業・事業が属するビジネスドメインの成長性及び連結グループ間の相互補完による拡販効果等を見込んだ事業計画をベースに算定しており、この事業計画を想定通りに実行することが内外環境の変化等により困難となり関連する株式等の実質価額が著しく低下した場合には、連結貸借対照表でのれんを減額し、評価差額を認識した事業年度の損失とする可能性があります。

#### ロ 会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症による事業活動の停止等の直接的な影響は生じておらず、今後もその状況に大幅な変化はないものと仮定しております。当社グループではこの仮定に基づき、進捗度に基づく売上計上、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを適切に行っております。

なお、当社グループの業績は顧客のIT投資等の動向の影響を受けることから、顧客が新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりIT投資を増減する場合にも変動が生じますが、その変動は顧客事情により大きく相違があります。

#### ハ 進捗度に基づく売上計上

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発は進行基準を適用して収益認識を行っております。開発の進捗率の見積りは原価比例法を採用しており工事原価総額の見積りを基礎としておりますが、「事業等のリスク」において記載したように、開発工程における技術面・品質面等の様々なリスクが顕在化した場合には工事原価総額が変動する可能性があります。その場合その累積的影響額が将来の売上高の増減を通じて、工事原価総額を見直した年度の損益に影響を与える可能性があります。なお、進捗度に基づく売上計上については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」にも記載しております。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

中長期的な競争力強化に向けて、ソリューションの拡充や、最新デジタル分野の調査・研究に関するテーマに取り組んでおります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は121百万円であり、主な活動内容は下記のとおりです。

コグニティブ、AI、データサイエンス、クラウドなどの最新デジタルビジネス分野の調査・研究

製造流通分野における重点ソリューション(ERP、SFA、CRM、S&OP)の拡充、展開に関わる調査・研究(実証研究、マーケティング調査等)

プロダクト・ソリューション事業の新市場開拓のための調査、研究

基盤ビジネス(クラウド、情報セキュリティ、BCP、情報共有ツール)関連の技術研究、事業化検証



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ソフトウェア商品の開発投資や情報機器の調達を中心として総額1,178百万円の投資を決定いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### 賃借設備

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
本社、東京事業所、製鉄所システムプロジェクト及び鉄鋼関連事業部 (東京都港区、東京都中央区、東京都台東区)	情報サービス	事務所	623	998	賃借
東日本事業所 (千葉市中央区、川崎市川崎区)	情報サービス	事務所	42	128	賃借
中部事業所 (愛知県半田市)	情報サービス	事務所	22	39	賃借
関西事業所 (神戸市中央区)	情報サービス	事務所	22	76	賃借
西日本事業所 (岡山県倉敷市、広島県福山市)	情報サービス	事務所	93	252	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

##### リース又はレンタル

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース 又はレンタル料 (百万円)	摘要
東日本事業所千葉地区 (千葉市中央区)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	107	リース又は レンタル
西日本事業所倉敷地区 (岡山県倉敷市)	情報サービス	ホストコンピュータ機器更新	173	リース又は レンタル

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 「年間リース又はレンタル料」は月額リース又はレンタル料の12倍を記載しております。

##### (2) 国内子会社

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

##### 賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (人)	摘要
J F Eコムサービス株式会社	本社(東京都台東区)	情報サービス	事務所	58	212	賃借
株式会社アイエイエフコンサルティング	本社(東京都中央区)	情報サービス	事務所	22	81	賃借

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備等の新設

当連結会計年度末現在の設備の新設に係る投資予定額は3,012百万円で、重要な設備の新設計画はありません。

##### (2) 重要な設備等の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,412,000
計	31,412,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,853,000	15,706,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	7,853,000	15,706,000		

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年10月1日	7,774,470	7,853,000		1,390,957		1,959,236

(注) 1. 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。

2. 当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、同年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、株式数は7,853,000株増加し、発行済株式総数は15,706,000株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	13	25	51	8	2,634	2,737	
所有株式数(単元)		1,706	598	54,371	3,063	10	18,749	78,497	3,300
所有株式数の割合(%)		2.17	0.76	69.27	3.90	0.01	23.88	100.00	

(注) 1 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(4単元)含まれております。

2 自己株式490株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	5,116,500	65.16
JFEシステムズ社員持株会	東京都港区芝浦1丁目2番3号	588,598	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	102,700	1.31
JFEプラントエンジニア株式会社	東京都台東区蔵前2丁目17番4号	100,000	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505050 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	27-1 YOUIDO-DONG, GU, SEOUL KOREA (東京都港区港南2丁目15番1号)	77,800	0.99
アトラス情報サービス株式会社	大阪市中央区北浜3丁目1番6号	50,000	0.64
JFEアドバンテック株式会社	兵庫県西宮市高畑町3番48号	50,000	0.64
JFE物流株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番5号	50,000	0.64
三井住友信託銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	50,000	0.64
株式会社東計電算	川崎市中原区市ノ坪150	47,800	0.61
計	-	6,233,398	79.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

102,700株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,849,300	78,493	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	7,853,000		
総株主の議決権		78,493	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

## 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F Eシステムズ株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番 3号	400		400	0.0
計		400		400	0.0

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	490	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当期間における取得自己株式は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で実施した株式分割により取得したものです。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	490		980	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当期間における保有自己株式数は、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

## 3 【配当政策】

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上を図るためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、配当性向30%を目安に財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。内部留保につきましては、M&A等の事業投資を含む成長投資や事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していく予定です。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行わず年1回の期末配当を基本的な方針としており、株主総会の決議により承認を受けることとしております。

当事業年度末(2021年3月31日)を基準日とする剰余金の配当につきましては、上記方針及び当事業年度の業績を踏まえ、1株当たり120円といたしました。なお、中間配当は実施していないため、年間合計の配当金も1株当たり120円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月24日 定時株主総会決議	942,301	120

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、環境の変化に迅速かつ確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実現させるための体制整備を重要な経営課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

特にコンプライアンスの徹底やリスク管理についてレベルの向上を図るべく、体制の整備を進めております。また、経営の透明性に関しては株主総会を充実させるとともに、IR活動を通じて、市場との対話を積極的に行い、経営に反映してまいり所存であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

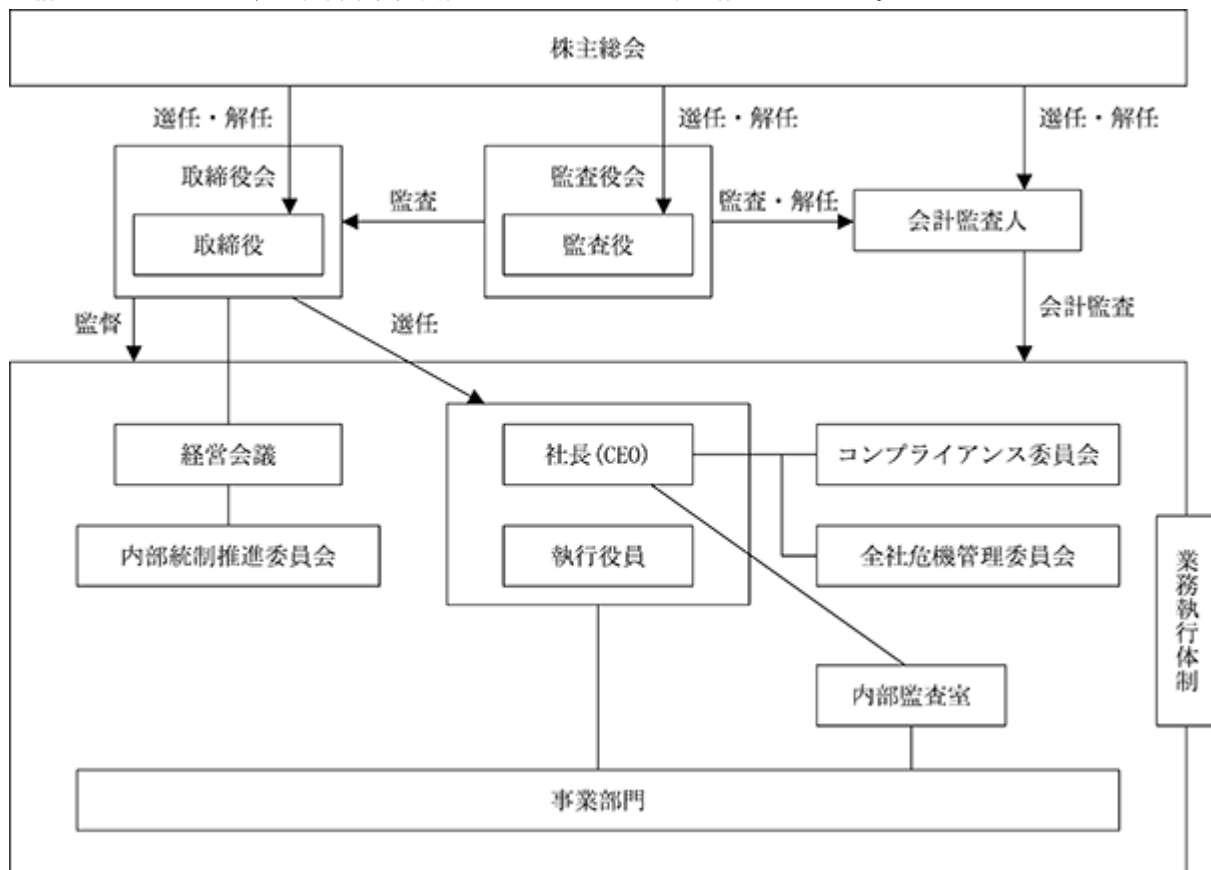
当社は、公正で透明性の高い経営の実現と、効率的な事業運営を行うことによる企業価値の向上を図る目的から、監査役制度を採用しております。また、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図る目的から、社外取締役制度を導入しております。社外取締役2名を含む9名の取締役で構成される取締役会が、業務執行に対する適切な監督機能を発揮し、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成される監査役会が、経営を監視し、会計監査人を含めた三者体制によりガバナンスの健全性強化に努めております。さらに、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、社外取締役2名を含む9名の体制（代表取締役社長大木哲夫氏（議長）、佐々木富雄氏、原田敬太氏、國安誠氏、中村元氏、下田純氏、小林隆照氏、新井幸雄氏、矢野正吾氏（小林隆照氏、矢野正吾氏は社外取締役））となっております。毎月1回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を意思決定するとともに、業務執行を監督しております。

経営方針、事業方針及び重要な業務執行の対処方針については、執行役員15名（大木哲夫氏、佐々木富雄氏、原田敬太氏、國安誠氏、中村元氏、下田純氏、奥野敦己氏、船尾哲也氏、笹井一志氏、森本哲也氏、杉原明氏、生田淳氏、森弘之氏、中山俊夫氏、仲村基志氏）を主なメンバーとする経営会議での審議を経て、取締役会の適正な意思決定が可能な体制を構築しております。経営会議には常勤監査役（社外監査役松井毅浩氏）も出席しております。

監査役会は、社外監査役2名（松井毅浩氏、宇田斉氏）を含む3名の体制（前二氏の他稲永宏和氏）となっております。毎月1回の定例監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、経営を監視するとともに、その健全性強化に努めております。

会計監査人については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制体制構築に関して、取締役会において、下記のとおり決議しております。

(内部統制体制構築の基本方針)

1. 当社の企業理念ならびに定款、取締役会規則などをはじめとする、業務遂行にかかわるすべての規範、規程、規則、指針、運用細則など(以下「諸規程・規則」)は包括的一体として、当社の内部統制体制を構成するものであります。したがって、当取締役会として、諸規程・規則が遵守されるよう図るとともに、企業活動にかかわる法令変更あるいは社会環境の変化にしたがい、さらに業務執行の効率性の観点において、当社の体制および諸規程・規則について適宜の見直し、修正を行うことにより、上記法令の目的・趣旨が実現されるよう努めることを基本方針といたします。
2. 会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条第1項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。
  - (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
当社およびグループ会社の経営にかかわる重要事項は、関連規程にしたがい、経営会議の方針審議を経て、取締役会で決定いたします。なお、重要な投資案件については、関連規程に則って、所定の審査を経たのち取締役会で決定しております。  
業務執行は、代表取締役社長のもと担当取締役等により、倫理法令遵守の観点にしたがい、各部門の組織権限・業務規程に則って行っております。  
内部監査部門が、倫理法令遵守状況について監査しております。
  - (2) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会などの会議体における実質的、効率的審議を図ることのほか、経営会議等において業務執行の有効性・効率性の観点からの検討、ルール見直しを継続的に行っております。  
内部監査部門が、業務執行の有効性・効率性について監査しております。
  - (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
取締役会規則、情報セキュリティ管理規程、文書管理規程、秘密情報管理規程その他情報の保存、管理にかかわる規程または規定が包括的に、本体制を構成しております。
  - (4) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
経営にかかわるリスクについては、当社各部門の業務執行において、担当取締役等がリスク管理上の課題を洗い出すことに努めており、個別の重要なリスク課題については、必要な都度、経営会議等で審議しております。経営会議等において、社内横断的に当社事業にかかわるリスクの洗い出し、対応方針の協議、検討を継続的に行っております。  
災害、事故などにかかわるリスクについては、全社防災規程などにもとづく対応を原則とし、必要に応じ、経営会議等で個別の対策、対応あるいは規程の見直しを審議しております。  
全社に影響を及ぼす重大危機発生時には全社危機管理委員会で対応方針を決定いたします。
  - (5) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制  
当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社およびJ F Eスチール株式会社の子会社であり、親会社が保持するJ F Eグループとしての、倫理法令遵守、リスク管理、財務報告・情報開示などの体制のなかに当社および当社の子会社の体制が組み込まれることにより、企業集団としての体制が構築されております。  
当社は、グループ経営に関する一定の重要事項、当社の子会社の一定の重要事項(損失の危険の管理に関する事項を含む)について、親会社との協議・報告までの手順を義務づけ、当社の取締役会規則等により決定手続等を定め、審議・決定し、または報告を受けております。  
当社は、親会社が設置するコンプライアンス委員会のもと、コンプライアンス委員会を設置し、親会社のコンプライアンス委員会と連携し、当社および当社の子会社の倫理法令遵守に関する基本方針および重要事項の審議・決定を行い、施策の実施状況を監督しております。当社の子会社は、必要な倫理法令遵守体制を整備しております。  
当社は、企業倫理ホットラインについて、当社および当社の子会社全体の倫理法令遵守に関する重要な情報が現場から経営トップに直接伝わる制度として、当社の使用人のほか当社の子会社の使用人等も利用者として整備、適切に運用しております。  
当社および当社の子会社の内部監査部門は、親会社の内部監査部門と連携し、当社および当社の子会社の

業務の有効性・効率性ならびに法令および定款の遵守状況について監査しております。

当社および当社の子会社は、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制、適時適切な情報開示のために必要な体制を整備しております。

3. 会社法施行規則第100条第3項各号に掲げる体制に関し、現行の当社の体制および諸規程・規則との関連については、次のとおりであります。

(1) 監査役の職務を補助する使用人に関する事項およびその独立性に関する事項ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

現行、そのような使用人は設置しておりませんが、監査役が設置を求めた場合は監査役と協議いたします。

(2) 監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会、経営会議およびその他重要な会議に出席し、報告を受けております。

取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役会、監査役の要請に応じ、監査役会、監査役に対して職務の執行状況（当社および当社の子会社に関する事項に関する重要なものを含む。）を報告しております。当社の子会社の取締役、執行役員および使用人は、必要に応じまたは監査役の要請に応じ、監査役に対して職務の執行状況を報告しております。

企業倫理ホットライン担当部署が受けた通報または相談された法令違反行為等については、監査役に対して内容を報告しております。監査役への報告については、企業倫理ホットラインにより通報、相談もしくは報告した者が不利な取り扱いを受けないことを確保しております。

(3) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役の職務執行に必要な費用について請求があった場合、特に不合理なものでなければ前払い又は償還に応じております。

(4) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規則を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築しております。

取締役および使用人は、監査役の監査に必要な重要書類の閲覧、実地調査、取締役等との意見交換、子会社調査、子会社監査役との連携等の監査役活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力しております。

監査役は会計監査人、内部監査部門の監査結果について適宜報告を受け、緊密な連携を図っております。

また、会社法及び金融商品取引法が求める内部統制の構築と定期的な見直し・強化を目的とし、CSR部担当執行役員を委員長とする内部統制推進委員会を設置しております。本委員会は取締役会の指示・統括のもと内部統制に関する情報を広く社内外より収集し、当社の内部統制が適正に保たれているかどうかを適宜レビューし、これをベースに内部統制の見直し・強化に関する活動方針と計画を策定し経営会議に具申するとともに取締役会に上程し決定いたします。



b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守だけでなく、企業倫理規範を守り、公正な企業活動を行うために、コンプライアンスの徹底をはかるべく、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、年1回以上開催することとしており、併せてコンプライアンスに関して役員、社員に対する啓蒙活動を実施し、当社の子会社を含めたグループ全体でコンプライアンスの徹底に万全を期しております。

災害等を含む会社に影響を及ぼす重大危機発生時の迅速な対処を目的として、社長を委員長とする全社危機管理委員会を設置しております。

反社会的勢力との関係を一切遮断することを目的とし、反社会的勢力への対応を所管する部署を総務部と定めるとともに、事案発生時の報告及び対応に係る規程等の整備を行い、反社会的勢力には警察等関連機関とも連携し毅然と対応してまいります。

c. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「a. 内部統制システムの整備の状況 2.(5)当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する体制」において記載した体制を構築し運用しております。

d. その他

(a) 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限について定めているものの内容

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 定款で取締役の選解任の決議要件につき、会社法と異なる別段の定めをしているものの内容

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(c) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項及びその理由

イ 自己の株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定によって、同法第423条第1項に基づく取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ハ 株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

(d) 株主総会の特別決議要件を変更した内容及びその理由

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(e) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間で締結している責任限定契約の内容

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）3名及び監査役3名との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第427条第1項に定める賠償責任限定契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円又は法令が規定する額のいずれか高い額であります。

(f) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役を被保険者とする役員等賠償責任保険契約の概要

当社は、保険会社との間において、取締役9名および監査役3名を被保険者として、被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る法律上の損害賠償金および争訟費用による損害を填補することを目的とする保険契約を締結しております。保険料については、当社が全額負担しております。当該保険契約では、被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性12名 女性0名 ( 役員のうち女性の比率0% )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	大木 哲夫	1961年3月12日生	1984年4月 2008年4月 2010年4月  2011年4月 2014年4月 2015年4月 2018年4月 2020年3月 2020年4月 2020年6月 2021年6月	川崎製鉄株式会社入社 J F E スチール株式会社 経理部主任部員 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 企画部主任部員 同社 企画部長 同社 財務・IR部長 同社 常務執行役員 J F E スチール株式会社 専務執行役員 同社 専務執行役員退任 当社 常勤顧問 当社 代表取締役執行役員副社長 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	928
取締役	佐々木 富雄	1958年11月8日生	1991年4月  1994年10月 2003年7月 2004年10月 2005年4月 2007年4月 2008年1月 2009年4月 2011年1月 2014年4月 2016年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社 新事業本部電子機器事業推進部主査 当社に出向 当社 e-ドキュメントシステム部長 当社 営業本部製造流通営業部長 当社 営業本部組立製造営業部長 当社 営業本部東日本営業部長 当社 営業本部営業企画部長 当社 執行役員 当社に転籍 当社 常務執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	21,619
取締役	原田 敬太	1957年6月20日生	1982年4月 1988年10月 1991年4月  1996年7月 2003年4月  2006年4月 2011年3月 2011年4月 2011年6月 2014年3月 2014年3月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	川崎製鉄株式会社入社 当社に出向 川崎製鉄株式会社 水島製鉄所企画部システム室主査 同社 水島製鉄所企画部システム室長 J F E スチール株式会社 新統合システム推進班主任部員 同社 IT改革推進部主任部員 株式会社エクサ 監査役 J F E スチール株式会社 IT改革推進部長 当社 監査役 当社 監査役辞任 株式会社エクサ 監査役辞任 当社に転籍 執行役員 当社 常務執行役員(現任) 当社 取締役(現任)	(注)3	9,265
取締役	國安 誠	1961年10月4日生	1984年4月 2003年4月 2004年7月 2005年9月 2008年4月 2009年4月 2010年10月 2011年4月  2012年4月 2016年4月 2016年6月 2016年6月	当社に入社 当社 KCプロジェクト次長 当社 KCプロジェクトリーダー 当社 J-BEATプロジェクトリーダー 当社 開発本部SIソリューション第2開発部長 当社 SIソリューション事業部第2開発部長 当社 金融ソリューション事業部開発部長 当社 金融ソリューション事業部 副事業部長兼開発部長 当社 執行役員 当社 常務執行役員(現任) 当社 取締役(現任) J F E コムサービス株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	17,032

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	中村 元	1959年2月13日生	1982年4月 川崎製鉄株式会社入社 2003年4月 J F E スチール株式会社 資材部機材室長 2006年4月 ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 企画部主任部員 2008年4月 J F E スチール株式会社 資材部長 2010年3月 K I T システムズ株式会社(現 J F E コムサービス株式会社) 監査役(現任) 2010年4月 当社へ出向 総務部長 兼 CSR部長 2011年3月 当社 総務部長 兼 経営企画部長 2011年4月 当社に転籍 2013年4月 当社 執行役員 2017年4月 当社 常務執行役員(現任) 2018年6月 当社 取締役(現任) 2019年4月 株式会社アイエイエフコンサルティング 取締役(現任)	(注)3	14,698
取締役	下田 純	1961年3月21日生	1984年4月 当社に入社 2004年10月 当社 開発本部製造流通第1開発部長 2005年4月 当社 開発本部SIソリューション第1開発部長 2008年4月 当社 ソリューション企画推進部長 2009年4月 当社 SIソリューション事業部ERP事業推進部長 2011年4月 当社 ERP・BIソリューション部長 2013年4月 当社 執行役員 2017年4月 当社 常務執行役員(現任) 2018年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	18,465
取締役	小林 隆 照	1954年6月14日生	1978年4月 富士写真フイルム株式会社(現 富士フイルムホールディングス株式会社)入社 1989年6月 カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営大学院経営学修士課程修了(MBA) 1990年5月 富士写真フイルム株式会社退社 1991年7月 オリンパス光学工業株式会社(現 オリンパス株式会社)入社 1997年5月 同社退社 1997年5月 エリクソン・モバイル・コミュニケーション株式会社(現 エリクソン・ジャパン株式会社) プロダクトマネジメント部長 1999年1月 日本エリクソン株式会社(現 エリクソン・ジャパン株式会社) 移動体通信端末事業部WCDMA&PDC担当部長 2004年6月 同社 ネットワーク営業本部ドコモマーケティング部長 2009年5月 同社 KDDI事業本部部長 2014年6月 同社退社 2015年9月 ディベート教育株式会社設立 同社 代表取締役(現任) 2016年8月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 社会・環境戦略コンサルティングユニット エコビジネスサポートグループ主任研究員 2017年6月 当社 取締役(現任) 2020年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 退社	(注)4	1,619
取締役	新井 幸 雄	1966年10月10日生	1989年4月 日本鋼管株式会社入社 2003年4月 J F E スチール株式会社 東日本製鉄所(京浜地区)制御部銑鋼技術室 2015年4月 同社 東日本製鉄所(京浜地区)制御部長 2019年4月 同社 IT改革推進部長(理事)(現任) 2019年6月 当社 取締役(現任)	(注)4	
取締役	矢野 正 吾	1955年1月5日生	1980年4月 東京電力株式会社入社 2008年6月 同社 中央火力事業所長 2009年6月 同社 執行役員中央火力事業所長 2010年6月 同社 執行役員開発計画部長 2013年6月 同社 執行役員技術統括部長 2014年6月 同社 フェロー 2015年6月 株式会社テブシステムズ 代表取締役社長 2019年6月 同社 代表取締役社長退任 2020年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	465

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	松井毅浩	1963年3月16日生	1986年4月 川崎製鉄株式会社入社 2006年10月 J F E スチール株式会社東日本製鉄所(千葉地区)総務部総務室長 2010年4月 同社 資材部資材室長 2013年10月 同社 監査部長 兼 総務部CSR室主任部員 兼 ジェイエフイーホールディングス株式会社 総務部 2016年4月 J F E スチール株式会社 監査部長(理事) 兼 総務部CSR室主任部員 兼 ジェイエフイーホールディングス株式会社 総務部 2017年4月 ジェイエフイーホールディングス株式会社 監査役事務局主任部員(理事) 2017年6月 日本鑄鉄管株式会社 監査役(非常勤) 2017年7月 ジェイエフイーホールディングス株式会社 監査役事務局部長(理事) 2021年6月 日本鑄鉄管株式会社 監査役(非常勤)退任 ジェイエフイーホールディングス株式会社 監査役事務局部長(理事)退社 当社 常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役	宇田 齊	1959年7月7日生	1982年4月 日本鋼管株式会社入社 2003年4月 J F E エンジニアリング株式会社 大阪支社橋梁・鉄構部 2005年4月 同社 大阪支社鋼構造営業部長 2009年4月 同社 鋼構造本部橋梁事業部橋梁営業部長 2017年4月 日本エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 2019年3月 同社 代表取締役社長退任 福山瓦斯株式会社 取締役(現任) 2019年6月 ジェコス株式会社 監査役(現任) 当社 監査役(現任) 2020年6月 日本鑄鉄管株式会社 監査役(現任)	(注)6	
監査役	稲永宏和	1969年3月14日生	1991年4月 川崎製鉄株式会社入社 1999年1月 同社 総務部総務室主査 2002年9月 ジェイエフイーホールディングス株式会社 出向 2011年10月 ジェイエフイーホールディングス株式会社 出向 兼 J F E スチール株式会社 法務部主任部員 2015年4月 J F E スチール株式会社 法務部主任部員 2020年4月 同社 法務部主任部員 兼 総務部CSR室主任部員(現任) J F E アドバンテック株式会社 監査役(現任) 2020年6月 当社 監査役(現任)	(注)7	
計					84,091

(注)1 取締役小林隆照、矢野正吾の二氏は、社外取締役であります。

2 監査役松井毅浩、宇田齊の二氏は、社外監査役であります。

3 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 2021年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5 2021年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 2019年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## (執行役員の状況)

当社では、経営意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化及び決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。本有価証券報告書提出日現在の執行役員の状況は以下の通りであります。

役名	氏名	担当
社長	大木 哲夫	CEO
常務執行役員	佐々木 富雄	ビジネスシステム事業本部長、ビジネスシステム事業本部 製造流通システム事業部長、ビジネスシステム事業本部 金融システム事業部長
常務執行役員	原田 敬太	鉄鋼部門（鉄鋼総括部、製鉄所システムプロジェクト、東京事業所、東日本事業所、西日本事業所、中部事業所、鉄鋼関連事業部）の総括、鉄鋼総括部の担当、西日本事業所長
常務執行役員	國安 誠	J F E コムサービス株式会社代表取締役社長（兼任）、開発企画部の担当、鉄鋼関連事業部長
常務執行役員	中村 元	総務部、経営企画部、経理部、人材開発部、CSR部、営業企画部の担当
常務執行役員	下田 純	ソリューション・プロダクト事業本部長、ソリューション・プロダクト事業本部 プロダクト事業部長
常務執行役員	奥野 敦己	東日本事業所長、中部事業所の担当
常務執行役員	船尾 哲也	DX推進部の担当、ソリューション・プロダクト事業本部 副本部長、ソリューション・プロダクト事業本部 ソリューション事業部長
常務執行役員	笹井 一志	製鉄所システムプロジェクトリーダー
常務執行役員	森本 哲也	基盤事業部長
執行役員	杉原 明	品質管理部、情報システム部の担当、東京事業所長
執行役員	生田 淳	ビジネスシステム事業本部 副本部長、ビジネスシステム事業本部 豊田事業所長、ビジネスシステム事業本部 豊田事業所営業部長、関西事業所の担当
執行役員	森 弘之	製鉄所システムプロジェクトサブプロジェクトリーダー、製鉄所システムプロジェクト倉敷推進部長
執行役員	中山 俊夫	労働人事部の担当、経営企画部長
執行役員	仲村 基志	ソリューション・プロダクト事業本部 食品システム事業部長、ソリューション・プロダクト事業本部 食品システム事業部ソリューション開発部長
計	15名	

## 社外役員の状況

当社の社外取締役は小林隆照氏と矢野正吾氏の2名であります。

社外取締役である小林隆照氏は、富士写真フイルム株式会社（現社名 富士フイルムホールディングス株式会社）の出身者であり、在職中カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営大学院経営学修士課程を修了しMBAを取得後、オリンパス光学工業株式会社（現社名 オリンパス株式会社）、日本エリクソン株式会社（現社名 エリクソン・ジャパン株式会社）を経て、ディベート教育株式会社を設立、その後株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所社会・環境戦略コンサルティングユニットエコビジネスサポートグループ主任研究員を兼務しておりました。同氏は、日本エリクソン株式会社をはじめとした通信事業分野等における幅広いキャリアと豊富な国際経験を有しており、当社経営の監督及び適切な助言を十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏が在籍していた富士フイルムホールディングス株式会社、オリンパス株式会社、エリクソン・ジャパン株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、同氏が代表取締役を務めるディベート教育株式会社と当社との取引は僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外取締役である矢野正吾氏は、東京電力株式会社の出身者であり同社フェローを経て、株式会社テブコシステムズの代表取締役社長としての経験を通じ会社経営に関する十分な実績を有しており、当社経営の監督及び適切な助言を十分に期待できることから、当社の社外取締役として適任と判断いたしました。

また、同氏が在籍していた東京電力株式会社、株式会社テブコシステムズと当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

当社の社外監査役は松井毅浩氏と宇田斉氏の2名であります。

社外監査役である松井毅浩氏は、監査業務における高い見識を有しており、経営の監視及びその健全性強化の役割を果たす社外監査役として適任と判断いたしました。同氏が在籍していたジェイ エフ イー ホールディングス株式会社及びJ F E スチール株式会社と当社との取引関係については、連結財務諸表の注記事項「関連当事者情報」に記載しております。

社外監査役である宇田斉氏は、J F E エンジニアリング株式会社における豊富なキャリアと高い見識を有しております。また、日本エンジニアリング株式会社の代表取締役社長としての経験を通じ会社経営に関する十分な実績を有していることから、監査役として職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。また、同氏が在籍しているジェコス株式会社、福山瓦斯株式会社、日本鑄鉄管株式会社及び同氏が在籍していたJ F E エンジニアリング株式会社、日本エンジニアリング株式会社と当社との取引は、規模が僅少であり、その性質についても、株主、投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

なお、社外取締役小林隆照氏は当社の株式を1,619株保有しており、社外取締役矢野正吾氏は当社の株式を465株保有しております。また、4名の社外役員のいずれも当社との間に取引関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任に当たっては、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督又は監査及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、独立性を重視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席するほか、代表取締役等と、随時ミーティングを行い、会社の経営、コーポレート・ガバナンス等について率直な意見交換を行い、これらの活動を通じて業務執行を監督しております。社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、内部監査室、会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図り、業務執行及び会計の監査を実施しております。

内部統制の全社統括部門であるCSR部は、社外役員に対し、全社的內部統制の取組状況について、取締役会で随時報告を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査に関しては、監査役会が監査役会規則及び監査役監査規程を定め、組織的かつ実効的な監査体制を構築し、監査役会にて定めた監査方針及び監査計画に従った監査を実施しております。監査役は取締役会及び社内重要会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、各取締役の業務執行状況を監査しております。また、取締役は監査役の活動が円滑に行われるよう、監査環境の整備に協力いたしております。

## b. 監査役及び監査役会の活動状況（開催頻度、主な検討事項、個々の監査役の出席状況及び常勤監査役の活動等）

当事業年度において当社は監査役会を合計11回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
土浜 茂稔	11回	11回
宇田 斉	11回	11回
稲永 宏和	10回	10回
安藤 武彦	1回	1回

稲永宏和氏の開催回数及び出席回数は2020年6月23日就任以降に開催された監査役会を対象とし、安藤武彦氏の開催回数及び出席回数は2020年6月23日退任以前に開催された監査役会を対象としております。

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画、内部統制体制の整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性（2019年度に連結子会社となった株式会社アイエイエフコンサルティングの内部統制手続きに係る監査項目等を含む）、会計監査人の選任及び解任並びに不再任に関する事項、会計監査人に対する報酬等の同意、監査報告書の作成等です。

また、常勤の監査役の活動として、土浜茂稔氏は主に経理・財務業務における高い見識とグループ企業経営等に関する幅広い業務経験から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、監査役会においても、同様の見地から適宜、必要な発言を行っております。

非常勤監査役である宇田斉氏、稲永宏和氏、安藤武彦氏の各氏も、それぞれ他社の取締役及び監査役としての豊富な経験や会社法務に関する豊富なキャリア等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においても、同様の見地から適宜、必要な発言を行っております。

## 内部監査の状況

内部監査に関しては、社長直属の専任部署である内部監査室が担当し、組織体制の整備状況及び業務の執行状況を評価し、改善策を社長に直接提案することにより、経営に寄与することを目的とした活動を行っております。内部監査室の要員は専従2名で、監査役及び監査役会と連携し、当社の全事業部門及び事業所における業務活動全般を対象とした監査を実施しております。

内部統制に関しては、CSR部が全社的総括を担当し、「財務報告に係る内部統制の整備・評価に関する規程」を定め、組織的に自主チェックと改善を実施し、内部監査室が財務報告に係る内部統制の評価を実施しています。CSR部から、内部監査室の評価結果も含め、全社的內部統制の取組み状況について、取締役会等に報告を行っております。

## 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### b. 継続監査期間

1992年6月30日に「会計監査人就任に関する契約書」を、太田昭和監査法人（現、EY新日本有限責任監査法人）と締結し、当社の第10期事業年度（1992年4月1日から1993年3月31日まで）以降、第38期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）まで同監査法人と監査契約を継続して締結しております。

### c. 業務を執行した公認会計士

市之瀬申

柴田芳宏

### d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

### e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人を選定するにあたっては、下記の項目について問題がないことを確認する方針としております。

- (a) 会計監査人の解任事由の有無（ ）
- (b) 会計監査人の監査の方法と結果の相当性
- (c) 会計監査人の品質管理体制
- (d) 監査報酬の水準

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には監査役会が検討のうえ、監査役全員の同意によって会計監査人を解任いたします。また、上記に準ずる場合、その他必要があると監査役会が判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の目的といたします。

上記方針に基づきEY新日本有限責任監査法人に対して評価を行った結果、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると判断したことから、当該法人を当社第38期事業年度に係る会計監査人として再任することといたしました。

### f. 最近2連結会計年度における監査公認会計士等の異動

該当事項はありません。

### g. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、EY新日本有限責任監査法人に対して評価を行っております。監査役及び監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、監査報酬水準等が適切であるかについて、会計監査人からの報告聴取、及び経営執行部門との意見交換等を通じて確認を行いました。その結果、監査の方法と結果は相当であること、監査の品質管理体制、監査報酬の水準に関して問題のないことから、EY新日本有限責任監査法人は当社の会計監査人として職責を果たしていると評価いたしました。



監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

当社及び連結子会社における非監査業務はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する者に対する報酬 ( a. を除く )

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前事業年度の監査実績の相当性、当事業年度の監査計画の内容及び報酬額の妥当性等を検討した結果、会計監査人の報酬等に同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、2021年2月19日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する方針（以下「決定方針」という）を決議しております。当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な成長に向けたインセンティブとなるよう個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針として基本報酬を決定し、それを12等分して毎月支払うこととしております。

当社の取締役の基本報酬は、役位、職責、在任年数に応じた基本部分と会社の業績、業績に連動した従業員賞与の変動率等を考慮した加算部分で構成され、それぞれの水準につきましては、同業他社動向などを総合的に勘案して決定しております。

b. 役員の報酬等に関する株主総会の決議があるときの、当該株主総会の決議年月日及び当該決議の内容

取締役の報酬限度額は、2011年6月24日開催の第28回定時株主総会において、年額300百万円以内（うち、社外取締役年額30百万円以内）と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち、社外取締役は2名）です。

監査役の報酬限度額は、1998年6月30日開催の第15回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

c. 当事業年度の個人別の報酬等の内容の決定について取締役会から委任を受けた者の氏名並びに決定時の地位、委任された権限の内容、委任の理由、および取締役会の活動内容

当社は、2020年6月23日の取締役会において、代表取締役社長西崎宏に第28回定時株主総会で定めた限度額の範囲内で取締役の個別報酬額を決定することを委任し、その権限の内容は各取締役の基本部分の額及び担当事業の業績を踏まえた加算部分の評価配分としております。

これらの権限を委任した理由は、代表取締役が当社を取り巻く環境や経営状況等を当社において最も熟知し、総合的に各取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。

また、取締役会は、受任者が決定した当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が、2021年2月19日の取締役会において定めた決定方針と整合しているものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	177,014	177,014				8
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	30,568	30,568				4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、社内規程により、金利収益等の利益確保を目的とした仕組み上元本保証のない有価証券の購入は禁止しております。従って、当社が保有する投資株式の保有目的は純投資目的以外の目的であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は原則として、提携業務を推進するため、その協力関係を強固なものとする必要があると判断した際に、取締役会規則等に基づき、定められた手続きを経た上で当該株式を保有いたします。

保有の合理性については、当該企業の経営状況と提携業務の実績等をもとに検証しています。

また、個別銘柄の保有の適否については、毎年保有株式の状況と提携業務の実績、当該企業の経営状況等を関係部署で確認の上、経営会議等の場で保有継続の可否を議論しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	18,500
非上場株式以外の株式	1	1,158,600

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	11,000
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の 株式の 保有の 有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
株式会社ビジネス ブレイン太田昭 和	600,000	300,000	当社は当該会社の株式を「相互の顧客基盤・サービスベースとしたソリューション拡販協力」と「システム開発案件における共同受注・相互補完」を目的に保有しています。 当該会社とは、当社の「e-ドキュメントソリューション」事業や「Web調達/購買ソリューション」事業において、共同セミナーの開催、顧客の相互紹介、顧客への共同提案などの拡販協力を中心に連携しています。 定量的な保有効果については記載が困難ですが、保有の合理性は提携業務の実績、当該企業の経営状況等をもとに検証しています また、同社は2020年6月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前事業年度に対して株式数が300,000株増加しております。	無
	1,158,600	804,000		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人主催の有報・四半期報作成上の留意点に関するセミナーや、同法人が発行する機関誌を活用しております。

EY新日本有限責任監査法人が主催するセミナーへの参加を通して、決算処理や内部統制等に関し、より実務に則した知識の涵養に努めております。

### 4 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,503	329,317
受取手形及び売掛金	9,097,915	9,119,244
商品	63,699	12,997
仕掛品	1,060,781	860,863
貯蔵品	4,937	21,027
預け金	10,810,000	13,950,000
その他	1,349,861	1,468,549
貸倒引当金	1,928	1,000
流動資産合計	22,699,768	25,760,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	524,326	530,739
リース資産（純額）	2,890,499	2,302,350
建設仮勘定	2,200	
その他（純額）	239,601	199,909
有形固定資産合計	1 3,656,626	1 3,032,997
無形固定資産		
ソフトウェア	2,588,127	2,225,156
のれん	808,866	718,503
その他	233,264	307,156
無形固定資産合計	3,630,257	3,250,816
投資その他の資産		
投資有価証券	835,492	1,179,547
繰延税金資産	1,569,325	1,519,112
その他	1,489,861	1,402,598
貸倒引当金	17,714	17,340
投資その他の資産合計	3,876,964	4,083,917
固定資産合計	11,163,847	10,367,730
資産合計	33,863,615	36,128,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,032,557	2,020,927
リース債務	897,251	894,880
未払法人税等	764,416	1,054,783
未払金	301,817	341,964
未払費用	2,939,948	2,859,179
その他	2,263,716	2,247,089
流動負債合計	9,199,705	9,418,821
固定負債		
リース債務	2,255,440	1,620,094
退職給付に係る負債	3,810,971	4,016,170
固定負債合計	6,066,411	5,636,263
負債合計	15,266,117	15,055,085
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,444	1,959,444
利益剰余金	14,208,229	16,351,623
自己株式	966	966
株主資本合計	17,557,664	19,701,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423,839	670,142
退職給付に係る調整累計額	9,269	14,816
その他の包括利益累計額合計	414,570	684,958
非支配株主持分	625,265	687,627
純資産合計	18,597,498	21,073,643
負債純資産合計	33,863,615	36,128,728

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	47,953,363	46,467,767
売上原価	37,409,157	36,144,116
売上総利益	10,544,206	10,323,651
販売費及び一般管理費	1, 2 5,740,972	1, 2 5,657,606
営業利益	4,803,234	4,666,046
営業外収益		
受取利息	6,345	8,212
受取配当金	15,034	19,539
受取手数料	6,768	6,656
違約金収入		8,108
その他	3,965	3,444
営業外収益合計	32,111	45,960
営業外費用		
支払利息	3,891	3,666
固定資産除却損	2,105	5,526
支払精算金		3,755
遊休資産諸費用	21,637	
その他	4,976	1,282
営業外費用合計	32,609	14,230
経常利益	4,802,736	4,697,775
税金等調整前当期純利益	4,802,736	4,697,775
法人税、住民税及び事業税	1,307,868	1,578,797
法人税等調整額	182,654	69,053
法人税等合計	1,490,522	1,509,743
当期純利益	3,312,214	3,188,032
非支配株主に帰属する当期純利益	131,258	102,337
親会社株主に帰属する当期純利益	3,180,955	3,085,695



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	3,312,214	3,188,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,994	246,408
退職給付に係る調整額	67,995	24,086
その他の包括利益合計	<u>1 230,989</u>	<u>1 270,494</u>
包括利益	<u>3,543,203</u>	<u>3,458,526</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,412,092	3,356,083
非支配株主に係る包括利益	131,110	102,443

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,444	11,694,744	702	15,044,444
当期変動額					
剰余金の配当			667,471		667,471
親会社株主に帰属する当期純利益			3,180,955		3,180,955
自己株式の取得				264	264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,513,484	264	2,513,220
当期末残高	1,390,957	1,959,444	14,208,229	966	17,557,664

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260,697	77,264	183,433	514,194	15,742,071
当期変動額					
剰余金の配当					667,471
親会社株主に帰属する当期純利益					3,180,955
自己株式の取得					264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,142	67,995	231,137	111,070	342,207
当期変動額合計	163,142	67,995	231,137	111,070	2,855,428
当期末残高	423,839	9,269	414,570	625,265	18,597,498

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,390,957	1,959,444	14,208,229	966	17,557,664
当期変動額					
剰余金の配当			942,301		942,301
親会社株主に帰属する当期純利益			3,085,695		3,085,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,143,394		2,143,394
当期末残高	1,390,957	1,959,444	16,351,623	966	19,701,058

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	423,839	9,269	414,570	625,265	18,597,498
当期変動額					
剰余金の配当					942,301
親会社株主に帰属する当期純利益					3,085,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	246,303	24,086	270,388	62,363	332,751
当期変動額合計	246,303	24,086	270,388	62,363	2,476,145
当期末残高	670,142	14,816	684,958	687,627	21,073,643

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,802,736	4,697,775
減価償却費	2,128,081	2,373,288
のれん償却額	90,363	90,363
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	284,963	239,905
受取利息及び受取配当金	21,379	27,751
支払利息	3,891	3,666
売上債権の増減額 ( は増加 )	200,751	204,406
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	176,132	234,530
未収入金の増減額 ( は増加 )	962	1,417
仕入債務の増減額 ( は減少 )	131,309	159,018
未払賞与の増減額 ( は減少 )	194,355	21,572
受注損失引当金の増減額 ( は減少 )	250,448	
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	501,490	107,922
その他	56,769	20,238
小計	7,522,317	7,356,356
利息及び配当金の受取額	21,379	27,751
利息の支払額	3,856	3,655
法人税等の支払額	1,533,520	1,290,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,006,320	6,089,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	175,536	63,527
無形固定資産の取得による支出	1,302,750	865,644
長期前払費用の取得による支出	385,802	146,553
敷金及び保証金の差入による支出	50,082	43,093
敷金及び保証金の回収による収入	11,640	12,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 884,060	
その他	29,323	11,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,757,267	1,095,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	264	
配当金の支払額	667,471	942,301
非支配株主への配当金の支払額	20,040	40,080
リース債務の返済による支出	698,464	857,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,239	1,839,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	0
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	1,862,860	3,154,814
現金及び現金同等物の期首残高	9,261,643	11,124,503
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 11,124,503	<sup>1</sup> 14,279,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

J F E コムサービス株式会社  
株式会社アイエイエフコンサルティング

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

連結会計年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発  
進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）

イ その他の受注制作のソフトウェア開発  
完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5～10年ののれんの効果の及ぶ期間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 進捗度に基づく売上計上

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

売上高 2,194,949千円

売掛金 1,664,763千円

その他の情報

(a) 算出方法

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発について、開発の進捗率を原価比例法により見積る方法による進行基準により、売上高と売掛金を計上しております。

(b) 主要な仮定

進捗度に基づく売上計上の対象となる受注制作のソフトウェア開発の収益認識においては、工事原価総額の見積りを基礎としております。当社グループが行う受注制作のソフトウェア開発の工事原価総額は、顧客の要求仕様に基づき、開発等のために必要となる作業内容及び工数を見積もっており、これらの見積りに際しては案件ごとにシステム構築及びプロジェクトマネジメントに関する専門的な知識と経験を有するプロジェクト・リーダーにより個別に行っております。

(c) 翌年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末における工事原価総額の見積り金額は将来時点において変動する可能性があり、その場合はその累積的影響額が売上高の増減を通じて将来の連結財務諸表に影響いたします。当社グループは工事原価総額の見積りを継続的に見直し、必要と考える場合に調整を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれ収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、利益剰余金の期首残高が36,550千円増加すると見込まれます。



(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,985,072千円	2,419,797千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	1,707,524千円	1,802,034千円
従業員賞与	742,440千円	786,253千円
退職給付費用	120,278千円	119,965千円
社内システム費	561,901千円	571,450千円

2 研究開発費は全額一般管理費に含めて表示しており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
研究開発費	123,257千円	121,185千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	234,862千円	355,055千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	234,862千円	355,055千円
税効果額	71,868千円	108,647千円
その他有価証券評価差額金	162,994千円	246,408千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34,633千円	8,750千円
組替調整額	63,342千円	25,956千円
税効果調整前	97,975千円	34,706千円
税効果額	29,980千円	10,620千円
退職給付に係る調整額	67,995千円	24,086千円
その他の包括利益合計	230,989千円	270,494千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000			7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	400	90		490

(変更事由の概要)

単元未満株式の買取請求による買増 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	667,471	85	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	942,301	利益剰余金	120	2020年3月31日	2020年6月24日

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,853,000			7,853,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	490			490

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	942,301	120	2020年3月31日	2020年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	942,301	利益剰余金	120	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	314,503千円	329,317千円
預け金のうち3ヵ月以内に 現金化可能なもの	10,810,000千円	13,950,000千円
現金及び現金同等物	11,124,503千円	14,279,317千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アイエイエフコンサルティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アイエイエフコンサルティング株式の取得価額と株式会社アイエイエフコンサルティング取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	513,229千円
固定資産	47,640 "
のれん	896,682 "
流動負債	177,551 "
株式の取得価額	1,280,000千円
現金及び現金同等物	395,940 "
差引：取得のための支出	884,060千円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,596,685千円であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

主としてソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	37,246千円	37,246千円
1年超	74,491 "	37,246 "
合計	111,737千円	74,491千円



(金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社がグループ会社向けに提供するキャッシュマネジメントシステムを利用した同社に対する資金の預け入れに限定し、資金調達については当連結会計年度には実施しておらず、当連結会計年度末においては借入金残高はありません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である、買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で11年3ヵ月後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業上の取引先に対して信用を供与する場合の債権の保全管理、債権の回収遅延もしくは不能等による損失の発生を予防するための信用調査、与信限度枠設定、日常与信管理を行っております。

市場リスクの管理

当社の顧客及び仕入先はほとんど国内に所在するため、重要な為替の変動リスクはありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、全社の入出金情報に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。また、主に月中の資金過不足の調整はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステムを利用して、必要資金の調達と余剰資金の預け入れを行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照ください）。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,097,915	9,097,915	
(2) 預け金	10,810,000	10,810,000	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	805,992	805,992	
資産計	20,713,907	20,713,907	
(1) 買掛金	2,032,557	2,032,557	
(2) リース債務	3,152,692	3,173,432	20,740
負債計	5,185,249	5,205,989	20,740

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,119,244	9,119,244	
(2) 預け金	13,950,000	13,950,000	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,161,047	1,161,047	
資産計	24,230,291	24,230,291	
(1) 買掛金	2,020,927	2,020,927	
(2) リース債務	2,514,974	2,530,526	15,553
負債計	4,535,900	4,551,452	15,553

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 受取手形及び売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 預け金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

当社が保有する投資有価証券はすべて株式であり、時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

## (1) 買掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) リース債務

時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	29,500	18,500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	9,097,915			
預け金	10,810,000			
合計	19,907,915			

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	9,119,244			
預け金	13,950,000			
合計	23,069,244			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	897,251	835,573	729,790	482,303	202,251	5,524
合計	897,251	835,573	729,790	482,303	202,251	5,524

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	894,880	789,323	542,063	252,154	29,537	7,016
合計	894,880	789,323	542,063	252,154	29,537	7,016

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	805,992	194,860	611,132
小計	805,992	194,860	611,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	805,992	194,860	611,132

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,161,047	194,860	966,187
小計	1,161,047	194,860	966,187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	1,161,047	194,860	966,187

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,000		
合計	11,000		

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型制度の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度としては、当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定拠出制度としては、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,093,013	3,251,226
勤務費用	271,371	273,094
利息費用	827	4,010
数理計算上の差異の発生額	34,633	8,750
退職給付の支払額	79,352	83,338
退職給付債務の期末残高	3,251,226	3,436,241

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,251,226	3,436,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,251,226	3,436,241
退職給付に係る負債	3,251,226	3,436,241
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,251,226	3,436,241

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	271,371	273,094
利息費用	827	4,010
数理計算上の差異の費用処理額	63,342	25,956
確定給付制度に係る退職給付費用	335,540	303,059

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
数理計算上の差異	97,975	34,706
合計	97,975	34,706

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	13,357	21,349
合計	13,357	21,349

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.125%	0.145%
長期期待運用収益率		
予想昇給率	2.3%	2.3%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	530,970	559,745
退職給付費用	40,616	41,097
退職給付の支払額	11,841	20,914
退職給付に係る負債の期末残高	559,745	579,929

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	559,745	579,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	559,745	579,929
退職給付に係る負債	559,745	579,929
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	559,745	579,929

(3) 退職給付費用

(千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	40,616	41,097

4 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度220,110千円、当連結会計年度235,247千円です。

## (税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	732千円	306千円
未払賞与	514,801千円	508,200千円
未払事業税	61,180千円	71,719千円
未払社会保険料	81,164千円	80,925千円
たな卸資産評価損	4,196千円	4,196千円
少額償却資産	16,455千円	11,047千円
退職給付に係る負債	1,166,157千円	1,228,948千円
投資有価証券評価損	844千円	844千円
会員権評価損	19,723千円	19,112千円
連結会社間内部利益消去	26,962千円	20,974千円
その他	15,688千円	14,917千円
繰延税金資産小計	1,907,903千円	1,961,187千円
評価性引当額(注)	45,334千円	48,506千円
繰延税金資産合計	1,862,569千円	1,912,681千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	106,240千円	97,919千円
その他有価証券評価差額金	187,004千円	295,650千円
繰延税金負債合計	293,244千円	393,570千円
繰延税金資産の純額	1,569,325千円	1,519,112千円

(注) 評価性引当額に重要な変動は生じておりません。

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	0.1%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.6%
住民税均等割	0.5%	0.5%
税額控除	1.0%	%
その他	0.7%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.0%	32.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、情報サービス単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	20,751,143	情報サービス

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の報告セグメントは情報サービス単一事業のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F E スチール株式会社	20,650,302	情報サービス



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	90,363	90,363
当期末残高	808,866	808,866

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	情報サービス	合計
当期償却額	90,363	90,363
当期末残高	718,503	718,503

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

連結損益計算書において負ののれんの発生益は計上しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等  役員の兼任	システム開 発等受託	19,902,103	売掛金	3,359,357
									前受金	682,356
							出向者人件 費支払	769,647	未払費用	57,047
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の預け 先	資金の 預入れ	1,770,000	預け金	10,810,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎にJ F Eスチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
  - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
  - (3) 資金の預入れに係る金利等率の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の預入れの取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J F Eスチール株式 会社	東京都 千代田区	239,644,544	鉄鋼業	被所有 直接 65.2% 間接 2.5%	システム開 発等  役員の兼任	システム開 発等受託	19,790,090	売掛金	3,096,441
									前受金	373,133
							出向者人件 費支払	619,335	未払費用	45,718
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	147,143,009	鉄鋼事業・ エンジニア リング事 業・商社事 業を行う子 会社の経営 管理等	被所有 直接 なし 間接 67.7%	資金の預け 先	資金の 預入れ	3,140,000	預け金	13,950,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎にJ F Eスチール株式会社と交渉のうえ決定しております。
  - (2) 出向者人件費の支払金額は、J F Eスチール株式会社と協議して決定しております。
  - (3) 資金の預入れに係る金利等率の取引条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
- 2 資金の預入れの取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- 3 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,323,570	売掛金	348,676

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社と交渉のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	J F E 物流株式会社	東京都千代田区	4,000,000	各種運送事業及び倉庫業	被所有 直接 0.6%	システム開発等	システム開発等受託	1,396,273	売掛金	400,926

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) システム開発等受託の取引条件は、一般顧客の場合と同様案件毎に J F E 物流株式会社と交渉のうえ決定しております。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

J F E スチール株式会社 (非上場であります)

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社 (東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場しております)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,144円36銭	1,298円6銭
1株当たり当期純利益	202円54銭	196円48銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>親会社株主に帰属する当期純利益 3,180,955千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 3,180,955千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 15,705,114株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>親会社株主に帰属する当期純利益 3,085,695千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額 千円</p> <p>普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 3,085,695千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 15,705,020株</p>

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益の記載においては前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で、それぞれの数値を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割)

当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、同年4月1日付で株式分割を実施しております。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上、当社株式の流動性向上を目的にして、株式の分割を行うものであります。

## (2) 株式分割の概要

## 分割の方法

2021年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

## 分割により増加する株数

分割前の発行済株式の総数	7,853,000株
分割により増加する株式数	7,853,000株
分割後の発行済株式の総数	15,706,000株
発行可能株式総数	31,412,000株(変更なし)

## 分割の効力発生日

2021年4月1日(木)

## 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	897,251	894,880	0.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,255,440	1,620,094	0.1	2022年4月31日 ~ 2032年6月30日
その他有利子負債				
合計	3,152,692	2,514,974		

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
リース債務	789,323	542,063	252,154	29,537

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 千円 )	11,432,185	22,741,739	33,222,966	46,467,767
税金等調整前四半期(当期)純利益 ( 千円 )	1,007,320	1,967,287	3,098,204	4,697,775
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 ( 千円 )	620,421	1,255,320	2,014,281	3,085,695
1 株 当 た り 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 円 )	39.50	79.93	128.26	196.48

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益 ( 円 )	39.50	40.43	48.33	68.22

(注) 当社は2021年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり四半期(当期)純利益(累計期間)及び1株当たり四半期純利益(会計期間)の記載においては当期首に当該株式分割が行われたと仮定した上で、それぞれの数値を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,805	32,363
受取手形	77,032	124,617
売掛金	1 8,167,287	1 8,082,966
仕掛品	946,866	773,628
貯蔵品	5,003	21,234
前払費用	1 1,292,603	1 1,410,548
預け金	1 10,810,000	1 13,950,000
その他	1 23,888	1 18,831
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	21,364,483	24,413,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	477,854	487,503
構築物	2,286	2,001
工具、器具及び備品	179,833	150,857
リース資産	2,884,733	2,301,279
建設仮勘定	2,200	
有形固定資産合計	3,546,907	2,941,640
無形固定資産		
のれん	1,853	1,158
ソフトウェア	2,559,109	2,201,327
リース資産	2,105	439
その他	213,315	292,656
無形固定資産合計	2,776,382	2,495,580
投資その他の資産		
投資有価証券	833,500	1,177,100
関係会社株式	1,706,240	1,706,240
長期前払費用	658,394	555,705
繰延税金資産	1,281,184	1,254,371
その他	706,599	737,283
貸倒引当金	11,704	11,704
投資その他の資産合計	5,174,213	5,418,996
固定資産合計	11,497,502	10,856,216
資産合計	32,861,985	35,269,402

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 1,937,506	1 1,914,964
リース債務	890,680	892,683
未払金	1 223,205	1 232,671
未払費用	1 2,543,513	1 2,516,077
未払法人税等	552,122	979,665
前受金	1 1,525,085	1 1,348,814
預り金	1 2,064,186	1 2,217,828
その他	515,281	704,167
流動負債合計	10,251,579	10,806,870
固定負債		
リース債務	2,253,244	1,620,094
退職給付引当金	3,237,869	3,457,590
固定負債合計	5,491,113	5,077,684
負債合計	15,742,692	15,884,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	9,748,996	11,768,459
利益剰余金合計	13,346,796	15,366,259
自己株式	966	966
株主資本合計	16,696,023	18,715,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423,271	669,363
評価・換算差額等合計	423,271	669,363
純資産合計	17,119,293	19,384,849
負債純資産合計	32,861,985	35,269,402



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	1 42,431,535	1 41,081,905
売上原価	1 33,597,629	1 32,336,062
売上総利益	8,833,905	8,745,842
販売費及び一般管理費	1, 2 4,659,511	1, 2 4,613,831
営業利益	4,174,394	4,132,011
営業外収益		
受取利息	1 6,305	1 8,169
受取配当金	1 54,910	1 123,922
受取手数料	6,122	5,998
その他	1 3,223	1 11,454
営業外収益合計	70,561	149,543
営業外費用		
支払利息	1 4,348	1 4,819
支払精算金		3,755
遊休資産諸費用	21,637	
その他	3,781	1,911
営業外費用合計	29,767	10,485
経常利益	4,215,187	4,271,069
税引前当期純利益	4,215,187	4,271,069
法人税、住民税及び事業税	1,069,000	1,391,000
法人税等調整額	188,305	81,695
法人税等合計	1,257,305	1,309,305
当期純利益	2,957,882	2,961,764

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	10,876,080	31.7	11,003,814	33.5
外注費		14,737,475	43.0	13,156,686	40.1
経費		8,649,594	25.3	8,676,917	26.4
当期総製造費用		34,263,150	100.0	32,837,417	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,111,185		946,866	
合計		35,374,335		33,784,283	
期末仕掛品たな卸高		946,866		773,628	
他勘定振替高	2	829,840		674,592	
売上原価		33,597,629		32,336,062	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	1,968,932	2,242,760
保守修繕費	3,715,068	3,897,206
リース・レンタル料	437,280	451,144

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
無形固定資産への振替	602,827	658,361
貯蔵品の増減額	23,435	16,231
受注損失引当金の増減額	250,448	
計	829,840	674,592

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算によるプロジェクト別個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	7,458,584	11,056,384	702	14,405,876
当期変動額									
剰余金の配当						667,471	667,471		667,471
当期純利益						2,957,882	2,957,882		2,957,882
自己株式の取得								264	264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						2,290,411	2,290,411	264	2,290,147
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	9,748,996	13,346,796	966	16,696,023

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	259,834	259,834	14,665,709
当期変動額			
剰余金の配当			667,471
当期純利益			2,957,882
自己株式の取得			264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,437	163,437	163,437
当期変動額合計	163,437	163,437	2,453,584
当期末残高	423,271	423,271	17,119,293

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	9,748,996	13,346,796	966	16,696,023	
当期変動額										
剰余金の配当						942,301	942,301		942,301	
当期純利益						2,961,764	2,961,764		2,961,764	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計						2,019,463	2,019,463		2,019,463	
当期末残高	1,390,957	1,959,236	1,959,236	67,800	3,530,000	11,768,459	15,366,259	966	18,715,486	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	423,271	423,271	17,119,293
当期変動額			
剰余金の配当			942,301
当期純利益			2,961,764
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	246,092	246,092	246,092
当期変動額合計	246,092	246,092	2,265,556
当期末残高	669,363	669,363	19,384,849

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 受注損失引当金

事業年度末に受注残のある受注制作のソフトウェア開発案件のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

### 4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発契約については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のものについては完成基準を適用しております。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却を行っております。

(重要な会計上の見積り)

1. 進捗度に基づく売上計上

当事業年度の財務諸表に計上した金額

売上高 2,194,949千円

売掛金 1,664,763千円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 進捗度に基づく売上計上」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。



(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	14,266,811千円	17,136,118千円
短期金銭債務	3,068,377千円	2,857,889千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	20,117,446千円	20,011,031千円
仕入高	2,640,247千円	2,166,421千円
営業取引以外の取引による取引高	3,822,214千円	4,298,971千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	1,429,687千円	1,514,170千円
従業員賞与	624,130千円	684,532千円
退職給付費用	102,094千円	100,630千円
減価償却費	3,168千円	5,302千円
社内システム費	561,901千円	571,450千円
のれん償却額	695千円	695千円
おおよその割合		
販売費	37%	38%
一般管理費	63%	62%

(有価証券関係)

前事業年度(2020年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,706,240		
関連会社株式			
合計	1,706,240		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,706,240		
関連会社株式			
合計	1,706,240		

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「時価」は記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	306千円	306千円
未払賞与	454,716千円	455,022千円
未払事業税	48,150千円	64,089千円
未払社会保険料	69,156千円	68,850千円
たな卸資産評価損	4,196千円	4,196千円
少額償却資産	16,028千円	10,783千円
退職給付引当金	990,788千円	1,058,023千円
投資有価証券評価損	306千円	306千円
会員権評価損	18,901千円	19,085千円
その他	13,300千円	12,529千円
繰延税金資産小計	1,615,847千円	1,693,187千円
評価性引当額	41,793千円	45,759千円
繰延税金資産合計	1,574,054千円	1,647,428千円
(繰延税金負債)		
退職給与負債調整勘定	106,240千円	97,919千円
その他有価証券評価差額金	186,629千円	295,137千円
繰延税金負債合計	292,870千円	393,056千円
繰延税金資産の純額	1,281,184千円	1,254,371千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額	0.1%	0.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.7%
住民税均等割	0.5%	0.5%
税額控除	1.3%	%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	30.7%

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年2月19日開催の取締役会決議に基づき、同年4月1日付で株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様の利便性の向上、当社株式の流動性向上を目的にして、株式の分割を行うものであります。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2021年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割します。

分割により増加する株数

分割前の発行済株式の総数	7,853,000株
分割により増加する株式数	7,853,000株
分割後の発行済株式の総数	15,706,000株
発行可能株式総数	31,412,000株(変更なし)

分割の効力発生日

2021年4月1日(木)

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	477,854	39,815	0	30,167	487,503	177,252
	構築物	2,286			286	2,001	857
	工具、器具及び備品	179,833	14,678	704	42,950	150,857	312,070
	リース資産	2,884,733	267,048	47	850,455	2,301,279	1,743,879
	建設仮勘定	2,200	319,341	321,541			
	計	3,546,907	640,882	322,291	923,858	2,941,640	2,234,058
無形固定資産	のれん	1,853			695	1,158	
	ソフトウェア	2,559,109	764,774		1,122,556	2,201,327	
	リース資産	2,105			1,665	439	
	その他	213,315	658,361	579,020		292,656	
	計	2,776,382	1,423,135	579,020	1,124,916	2,495,580	

(注) 固定資産の主な増加・減少について

## (1) 主な増加

## 有形固定資産

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引(売買取引)の計上による増加	267,048
-------	----------------------------------	---------

## 無形固定資産

ソフトウェア	ソフトウェアの社外購入による取得	185,753
--------	------------------	---------

	市場販売目的のソフトウェアの開発完了による取得	535,702
--	-------------------------	---------

	自社利用システムの開発完了による取得	43,319
--	--------------------	--------

その他	市場販売目的のソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加	612,273
-----	---------------------------------	---------

	自社利用システムの開発によるソフトウェア仮勘定の増加	46,088
--	----------------------------	--------

## (2) 主な減少

## 無形固定資産

その他	ソフトウェア仮勘定の開発完了に伴うソフトウェアへの振替	579,020
-----	-----------------------------	---------

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	12,704	12,704	12,704	12,704

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人 (特別口座) 郵便物送付先	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	電子公告による URL <a href="https://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html">https://www.jfe-systems.com/ir/stock/houtei.html</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に公告して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 J F E スチール株式会社

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第37期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月23日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第37期)	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	2020年6月23日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第38期第1四半期	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	2020年8月12日 関東財務局長に提出
	第38期第2四半期	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	2020年11月10日 関東財務局長に提出
	第38期第3四半期	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	2021年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。		2020年6月25日 関東財務局長に提出
臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(4)臨時報告書の訂正報告書)		2020年9月28日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月24日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJFEシステムズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFEシステムズ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

進捗度に基づく売上計上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>J F Eシステムズ株式会社グループは、主に企業向けのコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーションを主たる業務としている。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェア開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注制作のソフトウェア開発については完成基準を適用している。当連結会計年度末において進行基準により計上した売上高は2,194,949千円であり、売掛金は1,664,763千円である。</p> <p>進行基準による収益は、開発の進捗率に基づき測定され、進捗率は決算日までに実施した開発に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって算定される。</p> <p>受注制作のソフトウェア開発は、個性が強く、開発は顧客の要求仕様に基づいて行われることから、工事原価総額の見積りにあたっては画一的な判断尺度を得られにくい。このため、工事原価総額の見積りは、案件ごとにシステム構築及びプロジェクトマネジメントに関する専門的な知識と経験を有するプロジェクト・リーダーによる一定の仮定と判断を伴い、不確実性を伴うものとなる。</p> <p>以上から、当監査法人は、完成工事高及び開発の進捗率の計算にあたり、期末日における工事原価総額の見積りが、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、進行基準における工事原価総額の見積りの妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 工事原価総額の見積りに関する会社の以下の内部統制の整備・運用状況を評価した。 ・会社が整備したプロジェクト管理体制及び工事原価総額の見積りのプロセスを理解し、工事原価総額の策定時及び更新時の承認を含む、関連する内部統制を評価した。</p> <p>(2) 工事原価総額の見積りの妥当性の評価 工事原価総額の見積りの妥当性について、以下の手続を実施した。 ・契約額の金額的な重要性等に基づき抽出した案件について、工事原価総額と原価積算書と照合し、原価積算書が受注制作のソフトウェア開発の請負契約の内容に照らして整合しているか、工程ごとに積上げにより計算されているか、また、原価積算書の中に、将来の不確実性に対応することを理由として異常な金額の調整項目が入っていないかどうかを検討を行った。 ・当初の工事原価総額と最新の工事原価総額を比較し当該変動が一定の基準以上の案件、または、工事原価総額と発生原価を比較し、原価消化率が一定割合以上の案件について、工事原価総額の管理責任者に、開発の進捗状況及び工事原価総額の変動要否の判断について質問を行うとともに、工程表及び下請業者からの見積書との照合により、その変動内容が開発の実態が反映されたものであるかどうかを検討した。 ・工事原価総額の見積額とその確定額又は再見積額を比較することによって、工事原価総額の見積りプロセスの評価を行った。</p>

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J F Eシステムズ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、J F Eシステムズ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適

用される。

・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2021年6月24日

J F Eシステムズ株式会社  
取締役会 御 中

EY 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ F Eシステムズ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F Eシステムズ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 進捗度に基づく売上計上

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（進捗度に基づく売上計上）と同一内容であるため、記載を省略している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。